

令和元年度

# 財務諸表

第 13 期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日



地方独立行政法人

**鳥取県産業技術センター**

Tottori Institute of Industrial Technology

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	4
利益の処分に関する書類(案)	.....	5
行政サービス実施コスト計算書	.....	6
注記事項	.....	7

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価 償却相当額も含む。）の明細	.....	1 0
2 資本金及び資本剰余金の明細	.....	1 1
3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	.....	1 1
4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	.....	1 1
5 地方公共団体等からの財源措置の明細	.....	1 2
6 役員及び職員の給与の明細	.....	1 2
7 開示すべきセグメント情報	.....	1 3
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	1 4

**貸借対照表**  
(令和2年 3月31日現在)

(単位: 円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		835,000,000
建物	1,604,371,620	
建物減価償却累計額	△ 623,838,920	980,532,700
建物附属設備	1,345,104,474	
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,131,878,366	213,226,108
構築物	24,346,735	
構築物減価償却累計額	△ 11,712,157	12,634,578
機械装置	482,784,539	
機械装置減価償却累計額	△ 412,756,838	70,027,701
車両運搬具	5,632,540	
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,977,288	2,655,252
工具器具備品	1,688,234,222	
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,381,400,527	306,833,695
建設仮勘定		1,542,588
有形固定資産合計		2,422,452,622
2 無形固定資産		
特許権		2,641,494
ソフトウェア		4,492,250
電話加入権		7,500
特許権仮勘定		5,077,050
無形固定資産合計		12,218,294
固定資産 合計		2,434,670,916
II 流動資産		
1 現金及び預金		231,603,502
2 未収入金		131,718,282
3 前払費用		1,303,957
4 未収収益		1,119,421
5 その他流動資産		23,659
流動資産 合計		365,768,821
資産合計		2,800,439,737

**貸借対照表**  
(令和2年 3月31日現在)

(単位: 円)

負債の部			
I 固定負債			
1 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	56,326,886		
資産見返補助金等	182,068,633		
資産見返物品受贈額	1,684,967		
建設仮勘定見返補助金	1,542,588		
特許権見返受贈額	57,241		
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,077,050		
特許権見返運営費交付金	2,570,815	249,328,180	
2 その他未払金			
リース未払金	1,658,800	1,658,800	
固定負債	合計		250,986,980
II 流動負債			
1 寄付金債務		2,264,978	
2 未払金		159,911,009	
3 未払費用		2,182,547	
4 未払消費税等		455,500	
5 預り金		3,294,813	
6 前受収益		103,500	
流動負債	合計		168,212,347
負債	合計		419,199,327
純資産の部			
I 資本金			
1 地方公共団体出資金		3,254,729,320	
資本金	合計		3,254,729,320
II 資本剰余金			
1 資本剰余金		1,008,304,319	
2 損益外減価償却累計額		△ 2,152,418,432	
資本剰余金	合計		△ 1,144,114,113
III 利益剰余金			
1 目的積立金		219,492,322	
2 未処分利益		51,132,881	
(うち当期総利益)		(51,132,881)	
利益剰余金	合計		270,625,203
純資産	合計		2,381,240,410
負債純資産	合計		2,800,439,737

**損益計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
I 業務費			
1	業務部門人件費	295,454,065	
2	賃金等	25,686,757	
3	退職給付費用	37,249,028	
4	研究業務費	60,808,472	
5	技術支援業務費	130,995,297	
6	受託研究費	9,158,421	
7	受託事業費	8,416,791	567,768,831
II 管理費			
1	役員人件費	17,617,572	
2	管理部門人件費	68,748,437	
3	賃金等	17,928,624	
4	退職給付費用	1,699,425	
5	管理運営費	239,394,733	345,388,791
経常費用	合計		913,157,622
経常収益			
I	運営費交付金収益		778,625,551
II	試験・分析手数料収益		9,957,100
III	機器等利用料収益		29,446,900
IV	会議室利用料収益		55,973
V	技術支援収益		
1	研修受講料収益	278,000	
2	起業化支援室料収益	4,448,742	
3	技術指導料収益	1,489,200	
4	実践の人材育成受講料収益	402,000	6,617,942
VI	受託研究収益		
1	国又は地方公共団体からの受託研究収益 . . .	214,920	
2	国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,355,228	2,570,148
VII	受託事業収益		
1	国又は地方公共団体からの受託事業収益		8,439,506
VIII	共同研究収益		
1	国又は地方公共団体からの共同研究収益 . . .	1,364,760	
2	国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	5,039,846	6,404,606
IX	知的財産実施料等収益		121,488
X	補助金等収益		56,347,110
XI	財務収益		
1	預金利息		4,182
XII	雑益		3,913,176
XIII	資産見返勘定戻入		
1	資産見返物品受贈額戻入	1,051,733	
2	資産見返運営費交付金戻入	18,186,798	
3	資産見返補助金等戻入	41,456,314	
4	資産見返寄付金戻入	33,048	
5	特許権見返運営費交付金戻入	1,206,486	
6	特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	247,628	
7	特許権見返受贈額戻入	85,912	62,267,919
経常収益	合計		964,771,601
経常利益			51,613,979
臨時損失			
1	固定資産除却損	481,098	481,098
当期純利益			51,132,881
当期総利益			51,132,881

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 117,912,882
2	人件費支出	△ 467,713,714
3	その他の業務支出	△ 248,741,476
4	運営費交付金収入	789,730,000
5	依頼試験・分析料収入	10,508,400
6	機器等利用料収入	30,676,200
7	会議室利用料収入	86,391
8	受託研究収入	4,474,105
9	受託事業収入	8,754,694
10	共同研究収入	2,156,966
11	その他業務収入	10,376,600
12	補助金等収入	104,600,093
13	寄付金収入	1,000,000
14	未払消費税等の増減額	△ 515,900
	小 計	127,479,477
15	利息及び配当金の受取額	4,182
16	設立団体納付金の支払額	△ 86,394,178
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,089,481
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 164,317,822
2	無形固定資産の取得による支出	△ 2,351,574
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,669,396
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	△ 757,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,480
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△ 126,337,395
VI	資金期首残高	357,940,897
VII	資金期末残高	231,603,502

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		51,132,881
	1 当期総利益	51,132,881	
II	利益処分類		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>51,132,881</u>	<u><u>51,132,881</u></u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	567,768,831	
(2) 一般管理費	345,388,791	
(3) 臨時損失	<u>481,098</u>	913,638,720
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 9,957,100	
(2) 機器等利用料収益	△ 29,446,900	
(3) 会議室利用料収益	△ 55,973	
(4) 技術支援事業収益	△ 6,617,942	
(5) 受託研究収益	△ 2,570,148	
(6) 受託事業収益	△ 8,439,506	
(7) 共同研究収益	△ 6,404,606	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 121,488	
(9) 財務収益	△ 4,182	
(10) 雑益	△ 3,913,176	
(11) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 33,048</u>	<u>△ 67,564,069</u>
業務費用 合計		846,074,651
II 損益外減価償却相当額		107,923,877
III 引当外退職給付増加見積額		△ 11,187,161
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>105,363</u>	<u>105,363</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>942,916,730</u></u>



## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。  
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。  
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.005%で計算しています。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 388,699,793円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金

231,603,502円

資金期末残高

231,603,502円

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	231,603,502	231,603,502	—
未収入金	131,718,282	131,718,282	—
未払金	(159,911,009)	(159,911,009)	(—)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

# 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高	
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	623,838,920	53,027,607	980,532,700
	建物附属設備	1,286,536,980	58,567,494	0	1,345,104,474	1,131,878,366	22,331,032	213,226,108
	工具器具備品	444,154,200	30,016,800	0	474,171,000	396,701,146	32,565,238	77,469,854
	計	3,335,062,800	88,584,294	0	3,423,647,094	2,152,418,432	107,923,877	1,271,228,662
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	11,712,157	2,165,208	12,634,578
	機械装置	474,823,031	7,961,508	0	482,784,539	412,756,838	18,679,176	70,027,701
	工具器具備品	1,100,321,276	131,448,840	17,706,894	1,214,063,222	984,699,381	49,419,098	229,363,841
	車両運搬具	5,581,500	51,040	0	5,632,540	2,977,288	912,540	2,655,252
	計	1,605,072,542	139,461,388	17,706,894	1,726,827,036	1,412,145,664	71,176,022	314,681,372
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
非償却資産	建設仮勘定	0	56,687,500	55,144,912	1,542,588	0	0	1,542,588
	計	835,000,000	56,687,500	55,144,912	836,542,588	0	0	836,542,588
	土地	835,000,000	0	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産	建物	1,604,371,620	0	0	1,604,371,620	623,838,920	53,027,607	980,532,700
	建物附属設備	1,286,536,980	58,567,494	0	1,345,104,474	1,131,878,366	22,331,032	213,226,108
	構築物	24,346,735	0	0	24,346,735	11,712,157	2,165,208	12,634,578
	機械装置	474,823,031	7,961,508	0	482,784,539	412,756,838	18,679,176	70,027,701
	工具器具備品	1,544,475,476	161,465,640	17,706,894	1,688,234,222	1,381,400,527	81,984,336	306,833,695
	車両運搬具	5,581,500	51,040	0	5,632,540	2,977,288	912,540	2,655,252
	建設仮勘定	0	56,687,500	55,144,912	1,542,588	0	0	1,542,588
	計	5,775,135,342	284,733,182	72,851,806	5,987,016,718	3,564,564,096	179,099,899	2,422,452,622
	特許権	9,637,394	501,220	564,660	9,573,954	6,932,460	883,565	2,641,494
	ソフトウェア	18,292,128	0	0	18,292,128	13,799,878	1,768,845	4,492,250
無形固定資産	電話加入権	7,500	0	0	7,500	0	0	7,500
	特許権仮勘定	3,573,271	2,273,067	769,288	5,077,050	0	0	5,077,050
	計	31,510,293	2,774,287	1,333,948	32,950,632	20,732,338	2,652,410	12,218,294
固定資産合計	5,806,645,635	287,507,469	74,185,754	6,019,967,350	3,585,296,434	181,752,309	2,434,670,916	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	414,127,573	55,144,912	0	469,272,485	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	18,579,521	3,422,582	0	22,002,103	
	目的積立金取崩	451,643,645	56,084,200	0	507,727,845	
	小計	893,652,625	114,651,694	0	1,008,304,319	
	損益外減価償却累計額	△ 2,044,494,555	△ 107,923,877	0	△ 2,152,418,432	
差引計	△ 1,150,841,930	6,727,817	0	△ 1,144,114,113		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	361,970,700	361,970,700	0	※1 ※2
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	292,765,914	275,576,522	348,850,114	219,492,322	※3

※1 当期増加額は、第3期中期目標期間からの繰越 292,765,914円によるものと、第3期中期目標期間最終年度の未処分利益 69,204,786円を積み立てたものです。

※2 当期減少額のうち、第4期中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 275,576,522円であり、差引 86,394,178円は設立団体（鳥取県）へ納付しています。

※3 当期減少額は、積立金への振替及び中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	56,084,200	企業支援充実強化のための資産の取得
その他	292,765,914	積立金への振替

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	0	789,730,000	778,625,551	7,681,867	3,422,582	789,730,000	0
合計	0	789,730,000	778,625,551	7,681,867	3,422,582	789,730,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準（退職一時金以外）	739,677,098	739,677,098
費用進行基準（退職一時金）	38,948,453	38,948,453
合計	778,625,551	778,625,551

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高			
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	建設仮勘定 見返負債等	未払金		計		
補助金	運営費補助金	県	0	108,033,378	55,144,912	44,788,370	6,557,508	1,542,588	0	108,033,378	0
	機器以外	国	0	83,999,950	0	2,654,950	81,345,000	0	0	83,999,950	0
	機器	J K A	0	20,011,200	0	0	20,011,200	0	0	20,011,200	0
	研究	鳥取県産業振興機構	0	7,687,396	0	7,687,396	0	0	0	7,687,396	0
		中国地域創造研究センター	0	1,216,394	0	1,216,394	0	0	0	1,216,394	0
委託料	研究	県	0	214,920	0	214,920	0	0	0	214,920	0
		鳥取県産業振興機構	0	2,355,228	0	2,355,228	0	0	0	2,355,228	0
	事業	県	0	9,197,056	0	8,439,506	0	0	757,550	9,197,056	0
計			0	232,715,522	55,144,912	67,356,764	107,913,708	1,542,588	757,550	232,715,522	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	14,986,899	2.00	1,699,425	1.00
	非常勤	420,000	2.00	0	0.00
	計	15,406,899	4.00	1,699,425	1.00
職員	常勤	315,882,766	49.00	37,249,028	2.00
	非常勤	42,297,374	18.92	0	0.00
	計	358,180,140	67.92	37,249,028	2.00
合計	常勤	330,869,665	51.00	38,948,453	3.00
	非常勤	42,717,374	20.92	0	0.00
	計	373,587,039	71.92	38,948,453	3.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
- (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
- (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
- (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
- (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
- (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則

2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。

3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。

4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合 計
事業費用	107,774,347	118,224,667	254,381,607	284,270,930	148,506,071	913,157,622
業務費	28,779,031	46,609,772	175,929,121	205,034,029	111,416,878	567,768,831
研究業務費	0	6,834,179	13,524,337	31,656,469	8,793,487	60,808,472
技術支援業務費	0	4,780,563	38,564,551	64,019,448	23,630,735	130,995,297
受託研究業務費	0	0	2,344,847	5,448,814	1,364,760	9,158,421
受託事業業務費	0	0	0	0	8,416,791	8,416,791
研究職員人件費	28,779,031	34,995,030	121,495,386	103,909,298	69,211,105	358,389,850
一般管理費	78,995,316	71,614,895	78,452,486	79,236,901	37,089,193	345,388,791
事業収益	108,017,743	126,841,395	279,575,616	298,773,358	151,563,489	964,771,601
運営費交付金収益	107,927,570	80,566,265	233,168,761	233,157,662	123,805,293	778,625,551
試験・分析手数料収益	0	0	2,180,000	6,051,600	1,725,500	9,957,100
機器等利用料収益	0	200	14,885,300	11,819,900	2,741,500	29,446,900
会議室利用料収益	0	0	46,354	3,814	5,805	55,973
技術支援収益	0	2,000	2,048,288	3,005,450	1,562,204	6,617,942
受託研究収益	0	0	2,355,228	214,920	0	2,570,148
受託事業収益	0	0	58,056	0	8,381,450	8,439,506
共同研究収益	0	0	0	5,039,846	1,364,760	6,404,606
知的財産実施料等収益	0	121,488	0	0	0	121,488
補助金等収益	0	42,165,878	2,654,950	11,526,282	0	56,347,110
財務収益	4,182	0	0	0	0	4,182
雑益	85,991	46,750	1,586,355	1,584,795	609,285	3,913,176
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	181,116	870,617	1,051,733
資産見返運営費交付金戻入	0	0	6,980,177	3,766,638	7,439,983	18,186,798
資産見返補助金等戻入	0	2,398,788	13,612,147	22,421,335	3,024,044	41,456,314
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	33,048	33,048
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,206,486	0	0	0	1,206,486
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	247,628	0	0	0	247,628
特許権見返受贈額戻入	0	85,912	0	0	0	85,912
業務損益	243,396	8,616,728	25,194,009	14,502,428	3,057,418	51,613,979
総資産	267,654,926	16,618,615	1,470,187,510	614,229,059	431,749,627	2,800,439,737
固定資産	1,209,172	16,586,915	1,375,540,712	611,639,498	429,694,619	2,434,670,916
流動資産	266,445,754	31,700	94,646,798	2,589,561	2,055,008	365,768,821

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	884,164	
普通預金	230,719,338	
合計	231,603,502	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	1,609,455	0	548,299	1,061,156
工具器具備品	1,127,245	0	503,434	623,811
特許権	143,153	0	85,912	57,241
合計	2,879,853	0	1,137,645	1,742,208

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
中国経済産業局	83,999,950	
鳥取県	42,165,878	
その他	5,552,454	
合計	131,718,282	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取ビルコン株式会社	55,262,680	
株式会社鳥取県情報センター	35,744,346	
鳥取科学器械株式会社	11,606,129	
日新精器株式会社	9,639,212	
曾我工業株式会社	3,853,666	
公益財団法人鳥取県保健事業団	3,566,544	
その他	40,238,432	
合計	159,911,009	